

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月24日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	365	思春期家庭教育講座事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	家庭教育							
	主管課名		教育行政課（廃止）			課長名	木戸 貴秀				
	この事務事業の開始時期		平成7（1995）年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		思春期家庭教育講座事業実施要領								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	市内中学校（4校）において、子育てへの悩みや不安を持つ親に対して、子育て講座を開催している。 「SDGsの取り組み：4，8」					毎年、全中学校で実施されている。 家庭の教育力が低下している状況に鑑み、こうした講座の開催による「家庭教育」の必要性や、親を支援することは必要である。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			思春期の子どもを持つ保護者のために、子育てに関する講座を市内4中学校で実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象者の大きな増減がないため継続して実施				名称		単位				
					① 講座の開催日数		日				
				② 実施校数		校					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
思春期の子どもを持つ保護者					名称		単位				
					① 中学生を持つ家庭（実家庭）数		世帯				
					②						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
思春期の子どもに対する教育に自信を持ってもらう					名称		単位				
					① 講座参加人数		人				
					②						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
家庭教育力を高めてもらう					名称		単位				
					① 思春期家庭教育講座の参加者数		人				
					② 家庭教育学級の参加者数		人				
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 日	4	4	4						
		② 校	4	4	4						
(2)の 対象指標		① 世帯	1,776	1,750	1,779						
		②									
(3)の 成果指標		① 人	119	200	237						
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 人	119	200	237						
		② 人	235	820	984						
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	02
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	80	80	80	0	0	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	80	80	80	0	0	0		
人件費B		千円	460.1	460.1	561.1	0	0	0	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	105 × 1	105 × 1	155 × 1	0 × 0	0 × 0	0 × 0	0 × 0		
正職員以外の人件費		千円	80	80	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	20	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	540.1	540.1	661.1	0	0	0	0		
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0.3	0.3	0.4	0	0	0	0		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	365	思春期家庭教育講座事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各校で感染症対策を行いながらの実施となったが、多くの保護者の参加があり、講座の成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	学校と連携し、参加が促されるような魅力ある講座を開催する。	
	目的達成状況	内容	令和4(2022)年度は、各校で感染症対策を行いながら実施することができたため、昨年度より参加人数が増加した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 講座に関する協力のため、引き続き学校と連携して取り組む。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から家庭教育に関する事業を統合し「家庭教育地域活動推進事業」とする。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。(仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？)	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特になし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	同じ悩みや不安を持つ親への支援が必要である。	対応策	親も子どもと一緒に成長できるよう支援していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	思春期の子どもを持つ保護者のために、子育てに関する講座を市内4中学校で実施している。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 地域の「家庭の教育力の向上」への意識を高めるため、継続する必要がある。 各中学校での講座数、開催内容等は毎年指針を示し、引き続き学校と連携して、講座のさらなる改良に向けて取り組む。 令和5(2023)年度から「家庭教育地域活動推進事業」と統合する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	370	家庭教育学級開催事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	家庭教育							
	主管課名		教育行政課（廃止）			課長名	木戸 貴秀				
	この事務事業の開始時期		昭和49（1974）年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		無し								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	家庭教育の基礎となる保護者に対し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供し、家庭教育力の向上を図る。 「SDGsの取り組み：1, 4, 8, 11, 16」				家庭の教育力の低下が社会問題になり、学校から保護者への家庭教育の学習機会の提供等は必要である。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和4（2022）年度は、市内小学校7校が新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、下記のとおり開催した。 学級生…20名以上、学習時間…6時間以上、事業内容…子ども、成人の教育に関する講演・親子で活動するもの・家庭・地域・学校との連携による活動など							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象者数に大きな増減がないため継続して実施			名称		単位					
				① 講座の開催回数			回				
				② 実施校数			校				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
小学生の子どもを持つ保護者				名称		単位					
				① 小学生を持つ家庭（実家庭）数			世帯				
				②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
家庭教育力を身につけてもらう				名称		単位					
				① 家庭教育学級の参加者数			人				
				②							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
教育力を高める				名称		単位					
				① 家庭教育学級の参加者数			人				
				② 思春期家庭教育講座の参加者数			人				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 回	8	32	18						
		② 校	7	8	7						
(2)の 対象指標		① 世帯	2,846	2,940	2,826						
		②									
(3)の 成果指標		① 人	235	820	1,417						
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 人	235	820	1,417						
		② 人	119	200	237						
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	05
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	81	338	150	0	0	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	81	338	150	0	0	0		
人件費B		千円	630.1	630.1	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	105×1	105×1	155×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	250	250	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	20	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	711.1	968.1	170	0	0	0			
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0.2	0.3	0.1	0	0	0			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	370	家庭教育学級開催事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各校で感染症対策を行いながらの実施となったが、多くの保護者の参加があり、講座の成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	学校と連携し、参加が促されるような魅力ある講座を開催する。	
	目的達成状況	内容	令和4(2022)年度は、各校で感染症対策を行いながら実施することができたため、昨年度より参加人数が増加した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 講座運営のため、引き続き学校と連携して取り組む。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特になし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	学校だけでなく、家庭・地域での教育も必ようである。	対応策	親も子どもと一緒に成長できるよう支援していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	子ども、成人の教育に関する講演・親子で活動するもの・家庭・地域・学校との連携による活動など。	変更追加	時間数の制限を緩和し、多数の保護者が参加しやすいようにした。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容地域の「家庭の教育力の向上」への意識を高めるため、継続する必要がある。 令和5(2023)年度から「家庭教育地域活動推進事業」に統合する。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務 事業 の 現 状	事務事業名		No.	372	家庭教育地域活動推進事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	家庭教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	木戸 貴秀				
	この事務事業の開始時期		平成21(2009)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		教育基本法第10条								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	ふれあいトライアングル:家庭・地域・学校の3者が連携して家庭教育を推進する。 (思春期)家庭教育学級開催事業:家庭教育の基礎となる保護者に対し、学習機会を提供する。 地域学校協働活動推進事業(みよし未来塾、地域学校協働活動推進員配置事業、放課後子ども教室) :地域と学校のパートナーシップに基づき双方向の「連携・協働」を推進し、「学校を核とした地域づくり」を推進する。 「SDGsの取り組み:1,4,8,10,11,16」					ふれあいトライアングル:地域の希薄化が進み、地域で子どもを育てる環境が薄れてきたため、家庭・地域・学校を連携して家庭教育を進める環境を作る。 (思春期)家庭教育学級講座開催事業:家庭の教育力の低下が社会問題になり、学校から保護者への家庭教育の学習機会の提供等は必要である。 地域学校協働活動推進事業(みよし未来塾、地域学校協働活動推進員配置事業、放課後子ども教室):令和3(2021)年3月策定みよし市教育振興基本計画重点施策					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			ふれあいトライアングル推進事業補助金の助成、夏休み11日間、冬休み3日間みよし未来塾を開催。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
変 化 内 容	対象者数に大きな増減が無いため継続して実施。				名称		単位				
					①	ふれあいトライアングル推進事業校	校				
					②	みよし未来塾開催日数	日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民					名称		単位				
					①	人口	人				
					②	13~18歳人口	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標(目的の達成度を示す指標)						
事業に参加し、地域や学校、家庭で自らの教育力を高める					名称		単位				
					①	推進事業参加校	校				
					②	みよし未来塾申込者数	人				
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)						
家庭教育力を高めてもらう					名称		単位				
					①	推進事業参加校	校				
					②	みよし未来塾のべ参加者数	人				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値		
(1)の活動指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8		
		② 日	14	16	15	15	16	16	16		
(2)の対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219		
		② 人	4,300	4,195	3,993	4,000	4,016	4,032	4,048		
(3)の成果指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8		
		② 人	115	200	92	210	220	230	240		
(4)の結果の成果指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8		
		② 人	339	670	302	680	690	700	710		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	05
コスト		年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値		
事業費(決算又は予算額)A		単位	521	2,637	703	14,338	51,910	51,824	51,824		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	63	649	73	2,081	10,874	10,874	10,874		
	県支出金	千円	63	649	73	2,081	10,874	10,874	10,874		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	80	0	0	0		
	一般財源	千円	395	1,339	557	10,096	30,162	30,076	30,076		
人件費B		千円	1,923.5	1,923.5	3,393	6,542.4	6,542.4	6,542.4	6,542.4		
正職員従事時間×人数		時間×人	475×1	475×1	450×2	295×6	295×6	295×6	295×6		
正職員以外の人件費		千円	204	204	135	135	135	135	135		
その他の費用C		千円	285	285	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119		
トータルコストA+B+C		千円	2,729.5	4,845.5	5,215	21,999.4	59,571.4	59,485.4	59,485.4		
単位あたりコスト		千円/人	0	0.1	0.1	0.4	1	1	1		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	0.6	1.2	1.3	5.5	14.8	14.8	14.7		

事務事業名	No.	372	家庭教育地域活動推進事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催規模を縮小し実施したが、例年二つの事業とも多くの市民、生徒の参加があり、十分な効果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す(拡大・縮小)必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現時点で多くの市民に向けて、取り組みを行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す(目的の追加・拡充又は絞込)必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	家庭教育力を育むことに変わりはない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域の理解を得て、協力体制を確立することで、よりよい事業の成果が得られると考えられる。	
	目的達成状況	内容	令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催規模を縮小し実施したため、目的達成はできなかった。例年は、十分に目的を達成しているが、さらなる事業の改良に取り組む。	
	市関与の必要性(実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各小学校の家庭教育推進協議会に補助金を助成し、活動を行っている	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	地域・学校・家庭の連携を図るためのきっかけづくりをしているため、事業を廃止した場合は連携が見込めない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。(仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？)	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	同じ悩みや不安を持つ親への支援が必要である。 未来塾を行うための会場・人員を長期的に確保することが難しい。	対応策	関係機関に協力を依頼していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ふれあいトライアングル推進事業補助金の助成、冬休みの間にみよし未来塾を開催。	変更追加	開催期間や時間を学校の授業日と調整しながら柔軟に対応する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ふれあいトライアングル推進事業はH29(2017)年度より、各小学校区で実施。みよし未来塾はH28(2016)年度より実施し、市内二か所で開催している。 今後はふれあいトライアングル推進事業についてさらなる事業内容の改良と、みよし未来塾の開催場所や機関について、学校・地域と連携しながら、取り組む。 令和3(2021)年度にモデル事業開始。令和4(2022)年度から拡大し、令和5(2023)年度に全小中学校にコーディネーターを配置、令和7(2025)年度までに全小中学校に地域学校協働本部設置を予定している。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	↑ 増加			